

当学会の一般社団法人化について

一般社団法人粉体工学会

会長：内藤 牧男

新しい年を迎え、会員の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。さて、当学会は、昨年 10 月 10 日に臨時総会を開催致しました。総会では、これまで任意団体として進めてきた粉体工学会の事業活動を 2017 年 12 月 31 日に終了すること、そして一般社団法人粉体工学会を 2018 年 1 月に設立して任意団体の事業活動を新法人に移行することを決議致しました。それを踏まえ、本年 1 月 4 日に法務局へ一般社団法人の登記を完了し、当学会は、新たに一般社団法人粉体工学会として活動をスタートしました。

ご存知のように当学会は 1956 年に中部粉体工学研究会として発足してから今年で創立 62 年目になります。2 年前の 2016 年 11 月には、60 周年の記念行事として、粉体工学会誌において 60 周年記念小特集を企画し、また秋期研究発表会での記念行事を開催する中で、これまで諸先輩が築いてこられた当学会の歴史を整理し、今後の学会の展望について議論を深めました。さらに 2017 年度は、今後の新たな 60 年を迎える初年度として、様々な活動を、学会役員、さらには会員の皆様のご協力のもとに実行し、学会飛躍の年にすることができました。

具体的には、当学会誌の印刷会社の変更に伴い、粉体工学会誌を A4 サイズとして改訂し、より読みやすく充実した学会誌に致しました。また、当学会の英文誌“Advanced Powder Technology”は、世界的なジャーナルとして粉体工学の分野をリードしており、それを反映して投稿論文数も急激に増大していることに対応して、年 6 回から年 12 回の発行へと充実させました。ただし、論文の掲載件数が増大しても、引き続き質の高い論文掲載を進めております。さらに、学会の情報を発信する重要なホームページもアップデート致しました。これらの地道な活動の結果、当学会の会員数は、産学ともにこの数年間、徐々に増加しております。

このような活動とともに、当学会の組織・財務体制を強化して、より安定充実した運営を目指す観点から、当学会の制度・会則等検討委員会（大川原正明委員長）において、2015 年度より当学会の法人化に対する具体的な検討に着手しました。その結果を踏まえ、2017 年度には新たに法人化ワーキング（田中敏嗣委員長）を立ち上げ、外部機関のアドバイスを受けながら、一般社団法人化の実行計画を立案し、予定通りに法人化への移行を実現することができました。

当学会は、今年度から一般社団法人として事業活動を進めますが、学会 61 年の歴史を基礎とした活動内容は、基本的には変わるものではありません。ただし、一般社団法人となることによって、主に次のような利点があるものと考えています。まず、法人格を取得することで、登記によってその存在が証明されることから、従来の任意団体のときと比べてより高い社会的な信用が得られます。それと同時に会計上の適用ルールの適正な遵守も求められます。当学会の歴史と規模、そしてこれまでの健全な運営状況からみますと、本年度から法人格を取得したことは、まさに時宜を得たものであると考えられます。今後は、公的な存在と

して、より学会の事業範囲を拡大し、充実した活動を進めていきたいと思っております。

また、当学会は一般社団法人日本粉体工業技術協会との強固な連携を通じて、これまで粉体工学と粉体技術双方の発展に寄与して参りました。当学会が法人格を取得することによって、双方の連携が今後さらに強化される体制が築かれたものと考えています。

一方、法人化によって、学会の運営体制も、これまでとは少し変わります。まず、一般社団法人の定款上、学会の役員は理事と監事になります。これまで役員の一翼を担ってこられた当学会の評議員は、法人化に伴い役員とはなりません。評議員がこれまで当学会の発展に果たしてきた役割を考慮して、法人化後も当学会の活動にアドバイスを頂く委員として、引き続きご協力頂く予定です。

また二点目として、法人化後の総会は、総社員の議決権の過半数を有する社員の出席により成立することになります。定款では、議決権を持つ社員を、個人会員、維持会員、賛助会員と致しました。なお、社員においては、電子メールや書面による議決権の行使もできます。社員の方はもとより、すべての会員が今後も積極的に学会のアクティビティー向上にご協力頂ければ幸いです。

現在、法人格取得に対する各種手続きが簡素化され、任意団体から一般社団法人への事業移管に対する整備はかなり進んでいます。このような社会的環境の整備や、法人格取得に向けた学会の役員、会員各位のご尽力の結果、当学会の法人化を円滑に進めることができました。この場をお借りして、皆様のご協力に対してお礼を申し上げます。

今年度は、法人化の初年度として、一般社団法人としての運営をスムーズに進めるための規則類や組織・制度の整備、また学会事務局体制の強化などを行いたいと考えています。今回の法人化への移行が、当学会が今後持続的に発展するための基盤になれば幸いです。引き続き、会員の皆様のご支援・ご協力をよろしくお願い致します。